

四半期報告書

(第60期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

 **株式会社 サトー**
DCS & Labeling Worldwide

東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社サトー
【英訳名】	SATO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 西田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号
【電話番号】	03-5449-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部長 齋藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号恵比寿NRビル
【電話番号】	03-5789-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部長 齋藤 博
【縦覧に供する場所】	株式会社サトー サトーテクノセンター （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	21,600	17,937	78,163
経常利益(百万円)	1,184	233	356
四半期(当期)純利益(百万円)	599	69	2,050
純資産額(百万円)	37,618	35,582	35,918
総資産額(百万円)	67,409	62,333	61,692
1株当たり純資産額(円)	1,226.43	1,178.37	1,189.50
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.60	2.29	67.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	55.7	56.9	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,791	1,099	4,994
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△514	△446	△2,217
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△968	△215	△2,476
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,621	11,321	10,814
従業員数(人)	3,626	3,591	3,613

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,591
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,371
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員であります。関係会社への出向者及び当社から社外への出向者を含めず、社外から当社への出向者を含めて記載しております。嘱託社員及び契約社員102名は含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	1,282	90.7
サプライ製品事業 (百万円)	6,858	84.1
合計 (百万円)	8,141	85.1

(注) 上記金額は製造原価によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	1,461	83.7
サプライ製品事業 (百万円)	534	92.7
合計 (百万円)	1,996	85.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
メカトロ製品事業	6,796	79.2	1,061	102.7
サプライ製品事業	11,221 (362)	87.7 107.1	1,708 (683)	93.5 101.5
合計	18,018	84.3	2,770	96.8

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. () 内の金額は得意先より注文を受けたもののうち、年間契約によるもの(サプライ製品事業の一部)を示し内書であります。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	6,727	76.6
サプライ製品事業 (百万円)	11,209	87.4
合計 (百万円)	17,937	83.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、世界的な需要収縮に伴う生産調整や個人消費の停滞など、依然として厳しい状況にありますが、一部地域、業種においては、在庫調整の一巡に伴うサプライ製品の需要回復が見られるなど、前期第4四半期連結会計期間を底に明るい兆しが見え始めました。一方、製造業を中心とする設備投資需要は依然として低迷しており、メカトロ製品の需要が拡大するには、まだ時間を要する状況にあります。

国内におきましては、引き続きメディカル、食品加工、製造業、運送業界など、様々な分野で自動認識技術を活かした効率化、安全確保、トレーサビリティ需要に対する積極的な提案を行うとともに、新規用途の開拓を行うなど、売上拡大の努力を行ってまいりました。また、前期後半より、好調業種や景気の影響を受けにくい取引先への営業強化に積極的に取り組んでおり、大口案件を含め受注件数が増加するなど、売上高の回復傾向はより確実なものとなってまいりました。

その結果、前年同四半期比では1,882百万円の減収(87.8%)となりましたが、前期第4四半期連結会計期間との比較では、971百万円の増収(107.7%)、456百万円の営業増益となりました。

海外におきましても、米州、欧州、アジア・オセアニア地域各国で売上が前年同四半期比で1,780百万円減少(71.2%、内為替評価影響額△842百万円)いたしました。前期第4四半期連結会計期間との比較では、249百万円の増収(106.0%)、827百万円の営業増益となりました。

利益面では、グループの総力を挙げ各地域で一層のコストダウンと諸経費の節減に取り組んだことにより収益構造は着実に改善しつつあります。なお、欧州事業につきましては、黒字化に向けた抜本的な構造改革に着手しているところではありますが、具体的なアクションプランの実施効果が出るのは下半期からとなる見込みです。

これら活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、17,937百万円(前年同四半期比83.0%)、営業利益173百万円(同16.5%)、経常利益233百万円(同19.7%)、四半期純利益69百万円(同11.5%)となりましたが、前年第4四半期連結会計期間と比較しますと、1,221百万円の増収、営業利益では1,304百万円の利益改善となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における対米ドル及び対ユーロの平均レートはそれぞれ、97.36円(前年同四半期比7.19円の円高)、132.66円(同30.78円の円高)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[製品群別]

a. メカトロ製品事業

売上高6,727百万円(前年同四半期比76.6%)、営業利益22百万円(前年同四半期比5.2%)となりました。

b. サプライ製品事業

売上高11,209百万円(前年同四半期比87.4%)、営業利益150百万円(前年同四半期比24.4%)となりました。

[所在地別]

a. 日本

売上高13,537百万円(前年同四半期比87.8%)、営業利益513百万円(前年同四半期比49.1%)となりました。

b. 北米地域

売上高1,608百万円(前年同四半期比76.4%)、営業利益60百万円(前年同四半期比52.4%)となりました。

c. 欧州地域

売上高1,666百万円(前年同四半期比63.0%)、営業損失219百万円(前年同四半期は営業利益114百万円)となりました。

d. アジア・オセアニア地域

売上高1,124百万円(前年同四半期比78.9%)、営業損失167百万円(前年同四半期は営業損失114百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,321百万円となり、前連結会計年度末と比較して506百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,099百万円（前年同四半期比61.3%）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益208百万円、たな卸資産の減少額587百万円及び、仕入債務の増加額441百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額133百万円、未払金の減少額396百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は446百万円（前年同四半期比86.8%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出140百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は215百万円（前年同四半期比22.3%）となりました。

主な要因は、配当金の支払額471百万円等によるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、478百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	32,001,169	32,001,169	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成19年3月16日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,528
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	252,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,400
新株予約権の行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成24年3月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,474 資本組入額 1,237
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成19年4月27日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	730
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,600
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,476 資本組入額 1,238
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社グループの取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	32,001,169	—	6,331	—	5,789

(5) 【大株主の状況】

キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーならびにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル、キャピタルインターナショナル（株）から平成21年5月12日付で提出された変更報告書により平成21年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスア ンジェルズ、サウスホープ・ストリート 333	5,924	1.85
キャピタル・インターナシ ョナル・リミテッド	英国 SW1X 7GG ロンドン、グロスヴェ ー・プレース 40	7,425	2.32
キャピタル・インターナシ ョナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、 ロスアンジェルズ、サンタ・モニカ通り 11100、15階	2,084	0.65
キャピタル・インターナシ ョナル・エス・エイ・アール ・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ ・ベルグ 3	1,182	0.37
キャピタル・インターナシ ョナル（株）	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,678	1.15

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,889,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,999,500	299,995	—
単元未満株式	普通株式 112,569	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	32,001,169	—	—
総株主の議決権	—	299,995	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サトー	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号	1,889,100	—	1,889,100	5.90
計	—	1,889,100	—	1,889,100	5.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	900	941	923
最低（円）	710	830	852

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	—	取締役 専務執行役員	経営企画本部長	鳴海 達夫	平成21年7月3日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,229	10,726
受取手形及び売掛金	15,564	15,304
有価証券	92	88
商品及び製品	6,788	7,249
仕掛品	155	135
原材料及び貯蔵品	1,736	1,788
その他	2,269	1,901
貸倒引当金	△297	△282
流動資産合計	37,537	36,912
固定資産		
有形固定資産	※1 15,562	※1 15,815
無形固定資産		
のれん	430	420
その他	1,580	1,613
無形固定資産合計	2,011	2,034
投資その他の資産	※2 7,221	※2 6,931
固定資産合計	24,795	24,780
資産合計	62,333	61,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,496	4,013
短期借入金	3,754	3,483
未払金	9,675	10,297
未払法人税等	309	192
引当金	160	114
その他	3,597	3,183
流動負債合計	21,993	21,285
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,733	1,613
その他	1,024	876
固定負債合計	4,757	4,489
負債合計	26,751	25,774

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	28,097	28,539
自己株式	△3,457	△3,457
株主資本合計	36,769	37,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	8
為替換算調整勘定	△1,299	△1,403
評価・換算差額等合計	△1,287	△1,394
新株予約権	92	93
少数株主持分	6	6
純資産合計	35,582	35,918
負債純資産合計	62,333	61,692

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	21,600	17,937
売上原価	12,444	10,488
売上総利益	9,155	7,449
販売費及び一般管理費	※1 8,108	※1 7,275
営業利益	1,047	173
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	3	1
為替差益	237	86
その他	47	38
営業外収益合計	300	135
営業外費用		
支払利息	32	29
スワップ評価損	93	35
その他	37	9
営業外費用合計	163	74
経常利益	1,184	233
特別利益		
固定資産売却益	0	1
償却債権取立益	—	12
その他	1	2
特別利益合計	1	15
特別損失		
事業再編損	—	35
前期損益修正損	26	—
固定資産除却損	1	4
固定資産売却損	2	0
減損損失	2	—
特別損失合計	32	40
税金等調整前四半期純利益	1,152	208
法人税、住民税及び事業税	571	275
法人税等調整額	△19	△136
法人税等合計	552	139
少数株主利益	0	0
四半期純利益	599	69

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,152	208
減価償却費	619	591
のれん償却額	55	32
固定資産売却損益(△は益)	2	△1
固定資産除却損	1	4
引当金の増減額(△は減少)	△39	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70	61
受取利息及び受取配当金	△14	△10
支払利息	32	29
為替差損益(△は益)	△310	△123
売上債権の増減額(△は増加)	△37	△133
たな卸資産の増減額(△は増加)	811	587
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,140	441
未払金の増減額(△は減少)	1,295	△396
その他	96	△78
小計	2,463	1,257
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	△32	△27
法人税等の支払額	△653	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△426	△140
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△20	△124
その他	△69	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△490	269
長期借入金の返済による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△474	△471
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968	△215
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	586	506
現金及び現金同等物の期首残高	11,035	10,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,621	※1 11,321

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,139百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,412百万円です。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 90 百万円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 94 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (百万円) 給与 3,572 研究開発費 512 賞与引当金繰入額 70 退職給付費用 48 貸倒引当金繰入額 33	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (百万円) 給与 3,193 研究開発費 478 賞与引当金繰入額 32 退職給付費用 48 貸倒引当金繰入額 25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 11,470 有価証券勘定 151 現金及び現金同等物 11,621	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 11,229 有価証券勘定 92 現金及び現金同等物 11,321

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,001千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,889千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 92百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	511	17	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,778	12,822	21,600	(-)	21,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,778	12,822	21,600	(-)	21,600
営業利益	429	618	1,047	(-)	1,047

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,727	11,209	17,937	(-)	17,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,727	11,209	17,937	(-)	17,937
営業利益	22	150	173	(-)	173

(注) 1. 事業区分は製品の種類によりメカトロ製品事業とサプライ製品事業に区分しており、主な製品は以下のとおりであります。

① メカトロ製品事業……電子プリンタ、ハンドラベラー

② サプライ製品事業……電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,420	2,106	2,647	1,426	21,600	—	21,600
(2)セグメント間の内部売上高	437	9	83	2,015	2,546	(2,546)	—
計	15,858	2,115	2,731	3,441	24,147	(2,546)	21,600
営業利益又は 営業損失(△)	1,046	114	114	△114	1,160	(112)	1,047

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,537	1,608	1,666	1,124	17,937	—	17,937
(2)セグメント間の内部売上高	284	25	58	1,309	1,678	(1,678)	—
計	13,822	1,634	1,725	2,433	19,615	(1,678)	17,937
営業利益又は 営業損失(△)	513	60	△219	△167	186	(13)	173

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米………米国

(2)欧州………ドイツ、イギリス、ポーランド、ベルギー、フランス、スペイン、スウェーデン

(3)アジア・オセアニア……マレーシア、シンガポール、タイ、中国、ベトナム、オーストラリア、
ニュージーランド

【海外売上高】

		北米	欧州	アジア他	計
前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	I. 海外売上高 (百万円)	2,106	2,647	1,426	6,180
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	21,600
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.8	12.3	6.6	28.6

		北米	欧州	アジア他	計
当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	I. 海外売上高 (百万円)	1,608	1,666	1,124	4,399
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	17,937
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.0	9.3	6.3	24.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア他

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、タイ、中国、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間においてストック・オプション、自社株式オプションまたは自社の株式の付与はありません。また、過年度分のストック・オプションの条件変更を行っていないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,178.37円	1株当たり純資産額 1,189.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,582	35,918
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	99	99
(うち新株予約権)	(92)	(93)
(うち少数株主持分)	(6)	(6)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	35,482	35,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数(千株)	30,111	30,111

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	599	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	599	69
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,613	30,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成20年8月12日

株式会社サトー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社サトー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。